

四 半 期 報 告 書

(第35期第2四半期)

自 2019年6月1日

至 2019年8月31日

株式会社メディカルー光グループ

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社メディカルー光グループ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社メディカルー光グループ （旧会社名 株式会社メディカルー光）
【英訳名】	Medical Ikkou Group Co.,Ltd. （旧英訳名 Medical Ikkou Co.,Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南野 利久
【本店の所在の場所】	三重県津市西丸之内36番25号
【電話番号】	059-226-1193（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 櫻井 利治
【最寄りの連絡場所】	三重県津市西丸之内36番25号
【電話番号】	059-226-1193（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 櫻井 利治
【縦覧に供する場所】	株式会社メディカルー光グループ 東京支店 （東京都港区六本木一丁目4番5号 アークヒルズサウスタワー3階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 2019年5月22日開催の第34回定時株主総会の決議により、2019年9月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (千円)	15,668,471	16,063,795	31,222,175
経常利益 (千円)	482,601	632,358	1,053,250
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	386,072	397,622	711,649
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	261,132	352,057	485,201
純資産額 (千円)	9,485,196	9,827,747	9,551,938
総資産額 (千円)	26,262,068	31,135,218	26,206,980
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	201.49	208.59	371.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.1	31.6	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	640,315	1,328,640	516,465
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,097,767	△317,252	△1,349,719
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	553,420	4,078,238	474,858
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,671,411	10,306,674	5,217,048

回次	第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	92.29	94.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、2019年4月1日付で株式会社メディカルー光分割準備会社(2019年9月1日付で株式会社メディカルー光へ商号変更。)を設立し、連結の範囲に含めております。

この結果、2019年8月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社12社及びその他の関係会社1社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っていません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、海外情勢の不安定化などにより景気の先行きは不透明感を増しております。

調剤薬局業界におきましては、厚生労働省が「患者のための薬局ビジョン」に示しているように、薬剤師の業務が対物業務から対人業務へと移行してきております。

このような事業環境のもと、当社グループは、「かかりつけ薬剤師」「かかりつけ薬局」の機能を一層高め、地域社会から信頼される薬局として、処方箋の応需をさらに推進するなど収益確保に取り組んでおります。ヘルスケア事業におきましては、介護サービス利用者の増加に伴い、多様化するニーズに応える事業展開を行うとともに、安定的な介護人材の確保および介護サービスの質の向上に取り組んでおります。

また、当社グループは(1)グループ経営戦略機能の強化、(2)事業執行体制の強化、(3)ガバナンス体制の強化を目的として、2019年9月1日付で持株会社体制へ移行しました。「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」という理念のもと、事業環境の変化に柔軟な対応ができる体制を構築し、さらなる成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高16,063百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益623百万円(前年同期比32.5%増)、経常利益632百万円(前年同期比31.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益397百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、処方箋単価の上昇および経費見直し等により、増収増益となりました。当第2四半期末における当社グループの調剤薬局は合計94店舗となっております。この結果、売上高は11,489百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益719百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、4月に開設した看護小規模多機能型居宅介護事業所併設の住宅型有料老人ホーム「ハーモニーハウス津・大園」を中心に、有料老人ホームの継続的な入居者確保を推進し増収増益となりました。当第2四半期末における当社グループの居住系介護施設は28施設、1,025床となっております。この結果、売上高3,160百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益200百万円(前年同期比47.9%増)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、新規取引先の開拓や新規取扱品の重点的な拡販など積極的な営業活動により増収増益となりました。この結果、売上高1,350百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益41百万円(前年同期比29.7%増)となりました。(内部売上を含む売上高は1,845百万円となり、前年同期比で10.5%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高63百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益24百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

また、投資事業におきましては、投資有価証券売却益9百万円を計上しております。

② 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は31,135百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,928百万円増加いたしました。

流動資産の合計は17,019百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,227百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産の合計は14,115百万円となり、前連結会計年度末と比較して299百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産のその他が減少したことによるものです。

負債合計は21,307百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,652百万円増加いたしました。これは主に吸収分割による必要資金を調達したことにより短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定を含む)が増加したことによるものです。

純資産合計は9,827百万円となり、前連結会計年度末と比較して275百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものです。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同現物(以下、「資金」という。)は10,306百万円となり、前連結会計年度末と比較して5,089百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,328百万円(前年同期比688百万円の収入増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益643百万円、減価償却費及びのれん償却額409百万円、仕入債務288百万円の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、317百万円(前年同期比780百万円の支出減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出255百万円、投資有価証券の取得による支出169百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,078百万円(前年同期比3,524百万円の収入増加)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金4,179百万円の純増加、配当金76百万円の支払があったこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,035,000	2,035,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式 100株
計	2,035,000	2,035,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	—	2,035,000	—	917,000	—	837,050

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5-1	510,000	26.75
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	180,000	9.44
南野利久	三重県津市	121,200	6.35
株式会社サウス	三重県津市観音寺町4-4-6番地4-2	117,100	6.14
株式会社南野	三重県津市観音寺町4-4-6-4-2	117,100	6.14
メディカルー光従業員持株会	三重県津市西丸之内3-6-2-5	100,700	5.28
東邦ホールディングス株式会社	東京都世田谷区代沢5丁目2-1	98,300	5.15
沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原5丁目2-30	70,000	3.67
アルフレッサ株式会社	東京都千代田区内神田1丁目1-2-1	60,000	3.14
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町1-0	50,000	2.62
計	—	1,424,400	74.72

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,905,900	19,059	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	2,035,000	—	—
総株主の議決権	—	19,059	—

② 【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市西丸之内36番25号	128,800	—	128,800	6.32
計	—	128,800	—	128,800	6.32

(注) 当社は2019年9月1日付で株式会社メディカルー光グループに商号変更しております。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 退 任 役 員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	薬局事業本部長 兼 中部地区長 兼 関東事業部長 兼 薬局人事部長	安達 佳之	2019年8月31日
常務取締役	関東支社長 兼 東京支店長	酒向 良弘	2019年8月31日
取締役	管理本部副本部長 兼 総務人事部長	高津 善之	2019年8月31日

(2) 異 動 後 の 役 員 の 男 女 別 人 数 及 び 女 性 の 比 率

男性8名 女性2名 (役員のうち女性の比率20%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,306,464	10,423,391
売掛金	4,579,617	4,865,930
商品	1,045,595	1,104,718
その他	863,956	629,263
貸倒引当金	△3,813	△4,003
流動資産合計	11,791,819	17,019,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,464,305	6,522,863
土地	3,215,180	3,158,656
その他（純額）	721,485	440,355
有形固定資産合計	10,400,971	10,121,875
無形固定資産		
のれん	1,405,645	1,309,692
その他	164,993	178,232
無形固定資産合計	1,570,638	1,487,924
投資その他の資産		
投資有価証券	1,051,454	1,083,990
敷金及び保証金	753,974	746,866
その他	638,121	675,261
投資その他の資産合計	2,443,550	2,506,118
固定資産合計	14,415,160	14,115,918
資産合計	26,206,980	31,135,218
負債の部		
流動負債		
支払手形	33,910	37,943
買掛金	3,328,583	3,613,349
短期借入金	35,000	4,565,000
1年内返済予定の長期借入金	3,639,690	3,717,806
未払法人税等	192,748	306,491
賞与引当金	217,120	229,942
その他	835,410	893,103
流動負債合計	8,282,464	13,363,636
固定負債		
長期借入金	7,131,074	6,702,897
リース債務	299,059	281,836
退職給付に係る負債	557,502	583,326
その他	384,941	375,774
固定負債合計	8,372,577	7,943,834
負債合計	16,655,042	21,307,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	7,922,959	8,244,334
自己株式	△280,002	△280,002
株主資本合計	9,397,006	9,718,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,313	108,056
退職給付に係る調整累計額	2,618	1,309
その他の包括利益累計額合計	154,931	109,365
純資産合計	9,551,938	9,827,747
負債純資産合計	26,206,980	31,135,218

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	15,668,471	16,063,795
売上原価	14,061,161	14,312,057
売上総利益	1,607,309	1,751,737
販売費及び一般管理費	※1 1,136,866	※1 1,128,365
営業利益	470,443	623,372
営業外収益		
受取利息	607	560
受取配当金	12,745	12,167
助成金収入	10,721	14,168
寄付金収入	12,583	—
その他	11,091	15,163
営業外収益合計	47,749	42,060
営業外費用		
支払利息	32,339	29,786
売買有価証券運用損	764	—
その他	2,487	3,288
営業外費用合計	35,591	33,075
経常利益	482,601	632,358
特別利益		
固定資産売却益	233	5,678
投資有価証券売却益	157,646	9,881
補助金収入	44,032	32,000
保険解約返戻金	13,278	—
特別利益合計	215,190	47,559
特別損失		
固定資産売却損	—	43
固定資産除却損	10,112	3,608
固定資産圧縮損	44,032	32,000
賃貸借契約解約損	—	1,000
特別損失合計	54,144	36,651
税金等調整前四半期純利益	643,648	643,265
法人税、住民税及び事業税	235,450	264,299
法人税等調整額	22,125	△18,655
法人税等合計	257,575	245,643
四半期純利益	386,072	397,622
親会社株主に帰属する四半期純利益	386,072	397,622

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	386,072	397,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124,051	△44,256
退職給付に係る調整額	△889	△1,309
その他の包括利益合計	△124,940	△45,565
四半期包括利益	261,132	352,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	261,132	352,057

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	643,648	643,265
減価償却費	327,257	313,412
のれん償却額	95,952	95,952
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,935	12,821
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,982	23,944
受取利息及び受取配当金	△13,353	△12,728
支払利息	32,339	29,786
投資有価証券売却損益 (△は益)	△157,646	△9,881
固定資産売却損益 (△は益)	△233	△5,634
固定資産除却損	10,112	3,608
売上債権の増減額 (△は増加)	15,190	△286,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	86,839	△59,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,409	288,799
その他	△95,806	303,585
小計	1,080,627	1,341,495
利息及び配当金の受取額	12,804	12,221
利息の支払額	△32,387	△30,020
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△420,729	4,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	640,315	1,328,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△765,416	△255,231
有形固定資産の売却による収入	241	62,181
無形固定資産の取得による支出	△10,850	△28,620
投資有価証券の取得による支出	△6,101	△169,089
投資有価証券の売却による収入	362,233	80,875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△713,406	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,731	△1,516
敷金及び保証金の回収による収入	42,904	8,096
その他	△5,641	△13,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,097,767	△317,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,000	4,530,000
長期借入れによる収入	3,108,000	1,450,000
長期借入金の返済による支出	△2,462,870	△1,800,060
リース債務の返済による支出	△30,065	△25,454
配当金の支払額	△76,643	△76,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	553,420	4,078,238
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,967	5,089,625
現金及び現金同等物の期首残高	5,575,443	5,217,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,671,411	※1 10,306,674

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社メディカルー光分割準備会社(2019年9月1日付で株式会社メディカルー光へ商号変更。)を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
役員報酬	144,595千円	125,297千円
給与手当	292,942	290,501
賞与引当金繰入額	16,142	15,520
退職給付費用	8,018	5,292
貸倒引当金繰入額	178	333

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	5,773,526千円	10,423,391千円
預入期間が3か月を超える定期預金 及び定期積金	△102,115	△116,716
現金及び現金同等物	5,671,411	10,306,674

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 取締役会	普通株式	76,643	40.00	2018年2月28日	2018年5月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月19日 取締役会	普通株式	76,643	40.00	2018年8月31日	2018年11月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 取締役会	普通株式	76,247	40.00	2019年2月28日	2019年5月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月18日 取締役会	普通株式	76,247	40.00	2019年8月31日	2019年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,312,141	3,059,840	1,232,593	63,896	15,668,471	—	15,668,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	182	438,128	1,680	439,991	△439,991	—
計	11,312,141	3,060,022	1,670,722	65,576	16,108,463	△439,991	15,668,471
セグメント利益	677,022	135,651	32,117	21,847	866,638	△396,195	470,443

(注) 1 セグメント利益の調整額△396,195千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用426,149千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,489,032	3,160,297	1,350,916	63,548	16,063,795	—	16,063,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	182	494,948	1,440	496,571	△496,571	—
計	11,489,032	3,160,480	1,845,864	64,988	16,560,367	△496,571	16,063,795
セグメント利益	719,712	200,689	41,650	24,648	986,701	△363,328	623,372

(注) 1 セグメント利益の調整額△363,328千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用406,765千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	201円49銭	208円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	386,072	397,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	386,072	397,622
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,083	1,906,183

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(吸収分割契約による持株会社体制への移行)

当社は、2019年3月27日開催の取締役会において、当社を分割会社とする会社分割(吸収分割)による持株会社体制への移行、および当社の完全子会社として株式会社メディカルー光分割準備会社(2019年9月1日付で「株式会社メディカルー光」に商号変更。以下「承継会社」という。)を設立することを決議し、2019年5月22日開催の定時株主総会での承認を経て、2019年9月1日付で当社の事業を承継会社に承継いたしました。

これに伴い、当社は2019年9月1日付で「株式会社メディカルー光グループ」に商号変更し、持株会社へ移行いたしました。

1. 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の内容

調剤薬局事業および医薬品卸事業

(2) 企業結合日

2019年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社メディカルー光を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：株式会社メディカルー光グループ

承継会社：株式会社メディカルー光

(5) 会社分割の目的

当社グループは1985年4月に創業し、「良質の医療・介護サービスをより多くの人に提供する」という理念のもと、調剤薬局事業およびヘルスケア事業、医薬品卸事業、不動産事業を行っております。当社は、2004年11月に東京証券取引所JASDAQ市場に株式を上場し、2019年2月期(第34期)の連結売上高は31,222百万円となりました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境は、調剤報酬および薬価改定や医薬品卸事業の価格競争激化等、厳しさを増しております。

このような環境のもと、当社は、グループ経営戦略機能、事業執行体制およびガバナンス体制を一層強化し、グループ企業価値のさらなる向上を図るため、持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

2 【その他】

2019年9月18日開催の取締役会において、2019年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	76,247千円
② 1株当たりの金額	40円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年11月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

株式会社メディカルー光グループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 秀 俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光グループの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光グループ及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。